

事前に提出いただいた意見書

東 一 成	委員
瀧澤 啓 次	委員
幡 野 敏 彦	委員
山下恵久子	委員
松本より子	委員
宮 澤 聖 二	委員
今 井 英 雄	委員
森 谷 秀 一	委員

意見書

委員氏名 東 一成

(1) 市独自サービスの見直しについて

・一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

事前に資料をいただきありがとうございます。

追加の質問事項はありません。

緊急通報システムについては、区分の整理が中心で、適切な方にサービスが提供できるシステムになるのではないかと思います。ご提案いただいた方向性に賛成いたします。

意見書

委員氏名 瀧澤 啓次

(1) 市独自サービスの見直しについて

・一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

資料1 一人暮らし高齢者緊急通報システム事業の検証と今後の方向性（案）について

＊ 助成内容が表示され（市負担額（税抜き））とあるが？

資料2の入間市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱

第7条（費用負担）

＊利用者又は同居者の費用負担を規定しているのであって市の負担額を定めているものではない（7条関係別表にも市負担とは）書いていない。

どちらが正しいのか？

＊要綱7条を改正したのか、お聞きしたい。

資料1の票の欄外に事業者の料金改定に対応するため、市負担額について運用と記してあるが、その時点で要綱を改正すべきであったとおもうが、どうか？

＊5ページの 7 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業（案）について

区分 1 2 3 については、よいと思います。

欄外の④区分2の非課税区分の設置工事費に係る市負担額の上限額を10,000円とする。
とあるが、利用者又は同居者の負担がこれまでは2分の1であったが、ほとんど0円になるのか？

意見書

委員氏名 幡野 敏彦

(1) 市独自サービスの見直しについて

・一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

なんらかの病気を抱えている一人暮らしの高齢者にとっては、緊急通報システムを設置することによって、精神的な不安を解消することができ、また、その家族にとっても安心することができるため、今後も、緊急通報システム事業は必要と考える。以前、一人暮らし高齢者の自宅に訪問した際に、インターフォンを押しても出てこなかった。玄関越しに耳を傾けると、小さな声が聞こえてきたため、本人が自宅内にいることが分かった。カギが閉まっていたため入ることが出来ず、緊急通報システム事業を利用している方だったため、契約している業者へ連絡したところ、すぐに合鍵を持ってきてくれて、自宅内に入ることができた。本人は、階段から転落して動けない状態であったところを発見することができた。

3 業者それぞれが、基本サービス、オプションがそれぞれ違う金額になっており、とても分かりにくい。もう少し、分かりやすくなると良いと思う。

意見書

委員氏名 山下 恵久子

(1) 市独自サービスの見直しについて

・一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

資料に繰り返し目を通しました。結果、資料 1 にある（今後の方向性）の通り、一人暮らし高齢者等緊急通報システムを希望された方に貸与したことで、日常生活上の不安が軽減されるのであれば、この事業は継続するべきと思います。

その上で、質問します。

資料 1 の 2 ページの 3 事業者別の利用者負担額

○設置工事費が 3 事業者に違いがあるのは何故ですか。

○維持管理費とは、利用料のことですね。だとすれば、利用料は基本内容とオプションを含めた額のことだと思いましたが。

※オプション追加に伴う機器設置工事費及び維持管理費は全額利用者の負担とあります。だとすれば資料にある 3 事業者の利用料の違いを教えてください。

資料 1 の 3 ページの 5 令和 3 年度から令和 5 年度の実施状況について質問します。

令和 5 年度の 3 事業者の利用者数から見る緊急通報システムによる通報実績は、

【MEIJI】利用者数 1,849 人中 32 件 【ALSOK】利用者数 51 人中 7 件

【SECOM】利用者数 13 人中 0 件

【MEIJI】の利用者数から見て、たまたまシステムを利用しなくてよい健康状態だったのか、事前に対処できたのか、利用しづらいのか。それに比較して【ALSOK】は利用者数が少ないのに通報実績が多いのは何故か。2 事業者違いの詳しいデータがあったら教えてください。

資料 1 の 5 ページ 7 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業（案）の④について質問します。

設置工事費の市の負担の上限を 10,000 円とするとありますが一般的には市町村民税課税世帯の工事費が基本になっていると判断しますが、上限 10,000 円は、どこの何が基準ですか。

平成 13 年から見直しがされていないそうですが、入間市要援護者等タクシー料金助成事業も 8 年前からの検討議案だったのに 8 年も手つかずでした。

税金を有効に使用するために速やかに進めていただきたいと思います。

意見書

委員氏名 松本 より子

(1) 市独自サービスの見直しについて

・一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

利用者が2,000に近くもいる事に驚きました。私の利用者は鍵を預けることや利用料金がいること、転倒しても起こしたりはしてくれなく救急車を要請されたりすることを説明すると必要性を家族で話し合い付けない方もいます。

独居でも遠方の家族がカメラや携帯で安否確認している方もいます。

区分は細かすぎるので3区分でいいと思います。

それと誤報も多いときありますが利用率を見ると緊急通報付けている方に必要か再確認していく必要があると思います。

意見書

委員氏名 宮 澤 聖 二

(1) 市独自サービスの見直しについて

・一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

資料 1

1 事業概要の表について 区分 1～3 の市負担額(税抜き)の設置工事費 0 円は、「利用者の負担が 0 円」なのではないか？市負担額と記載するのなら「全額」といった書き方が正しいのではないか？

→資料 2 要綱の第 7 条関係の別表＝利用者の費用負担、資料 3 入間市の最下段に市負担額、機器の設置工事費：全額の二点との整合性からも、資料 1 の表の記載は正しくないのではないか？

3 事業者別利用者負担額の表で、「MEIJI」とはどのような会社か？ALSOK、SECOM は警備の専門会社と思われる。

6 事業の検証

①〔経緯〕で和暦の後ろに西暦を記載されたい。昭和、平成、令和と続くなかで、複雑になっている。(例)昭和 63 年(1986 年)

②〔課題〕で②の事業者の利用料とは何か？ここまで、利用者側からは設置工事費、維持管理費の記載はあるも、事業者についての記載は見当たらず、内容が不明である。

③〔今後の方向性〕で、「市費用負担額の固定化」の記載はとても分かりにくい。⇒事業者の利用料の改定により、利用料金が値上がりすることに左右されず(かかわらず)、「定額」にするということか？

資料 3

飯能市、所沢市、日高市の市負担額が非公表とは？各市の負担額がわからなければ、入間市の負担額が多いのか少ないのか、判断は難しいと思うが、如何か？

意見書

委員氏名 今 井 英 雄

(1) 市独自サービスの見直しについて

・一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

資料を見ました 200 万ほどの助成金ですので、この 200 万という金額をどう評価するかと言うことだと思います。

見直し案によってシンプルになり使いやすくなるという面は評価できますが、見直しても最大 200 万円しか予算を削減できないということをどう評価すべきかということだと思います。

つまりこういう細かいところに手間暇をかけて見直すよりも大きな予算額の助成制度を見直しをし、それについての審議会の議論を深め、事務局も注力することで行政事務の効率化が進むのではないのでしょうか？

見直し案については結論として賛成です。

意見書

委員氏名 森 谷 秀 一

(1) 市独自サービスの見直しについて

・一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

1. 1 頁の表中で区分 1～3 の設置工事費の市負担額が 0 円となっている。また、3 頁の事業者別利用者負担額でも 0 円となっている。設置工事費は事業者が負担しているという理解でよろしいですか？

2. 4 頁【今後の方向性】で「市費用負担額の固定化を行う」とあるが一切改定はしないということですか？

改定は必要と考えますが改定しないのであれば、その旨きちんと「改定しない」と記述すべきと考えます。

3. (1)7 頁の②区分 1 の市負担額を現行 1,575 円又は 2,100 円を 2,200 円に増額する理由は？

同じく③区分 2 の現行 1,050 円を 1,100 円に増額する理由は？

(2)7 頁の④区分 2 の設置工事費の市負担額は現行 1/2 を活かして上限 10,000 円を追加するということですか？